

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 郁也
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目33番1号
【事務連絡者氏名】	ファンド・レポーティング部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6737-0521
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	SMT 国内債券インデックス・オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	上限 10兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出したこと等に伴い、平成25年1月30日に提出した有価証券届出書（平成25年5月31日付及び平成25年7月1日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済。以下「原届出書」といいます。）の内容に訂正すべき事項が生じたので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「1 ファンドの性格」につきましては、該当情報を以下の内容に更新・訂正します。

(1)ファンドの目的及び基本的性格

2. を以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

2. NOMURA-BPI 総合に連動する投資成果を目指します。



(3)ファンドの仕組み

該当情報を以下の内容に訂正します。

(注) 下線部 は訂正部分を示します。

<訂正前>

(イ) ファミリーファンド方式での運用

(中略)

各ファンドの純資産総額（2012年11月末現在） ベビーファンド：31億円、マザーファンド：2,193億円
--

(中略)

(ハ) 委託会社等の概況

資本金

平成24年11月30日現在 3億円

(中略)

大株主の状況（平成24年11月30日現在）

(後略)

<訂正後>

(イ) ファミリーファンド方式での運用

(中略)

各ファンドの純資産総額（2013年5月末現在） ベビーファンド：37億円、マザーファンド：2,476億円

(中略)

(ハ) 委託会社等の概況

資本金

平成25年5月31日現在 3億円

(中略)

大株主の状況（平成25年5月31日現在）

(後略)

[次へ](#)

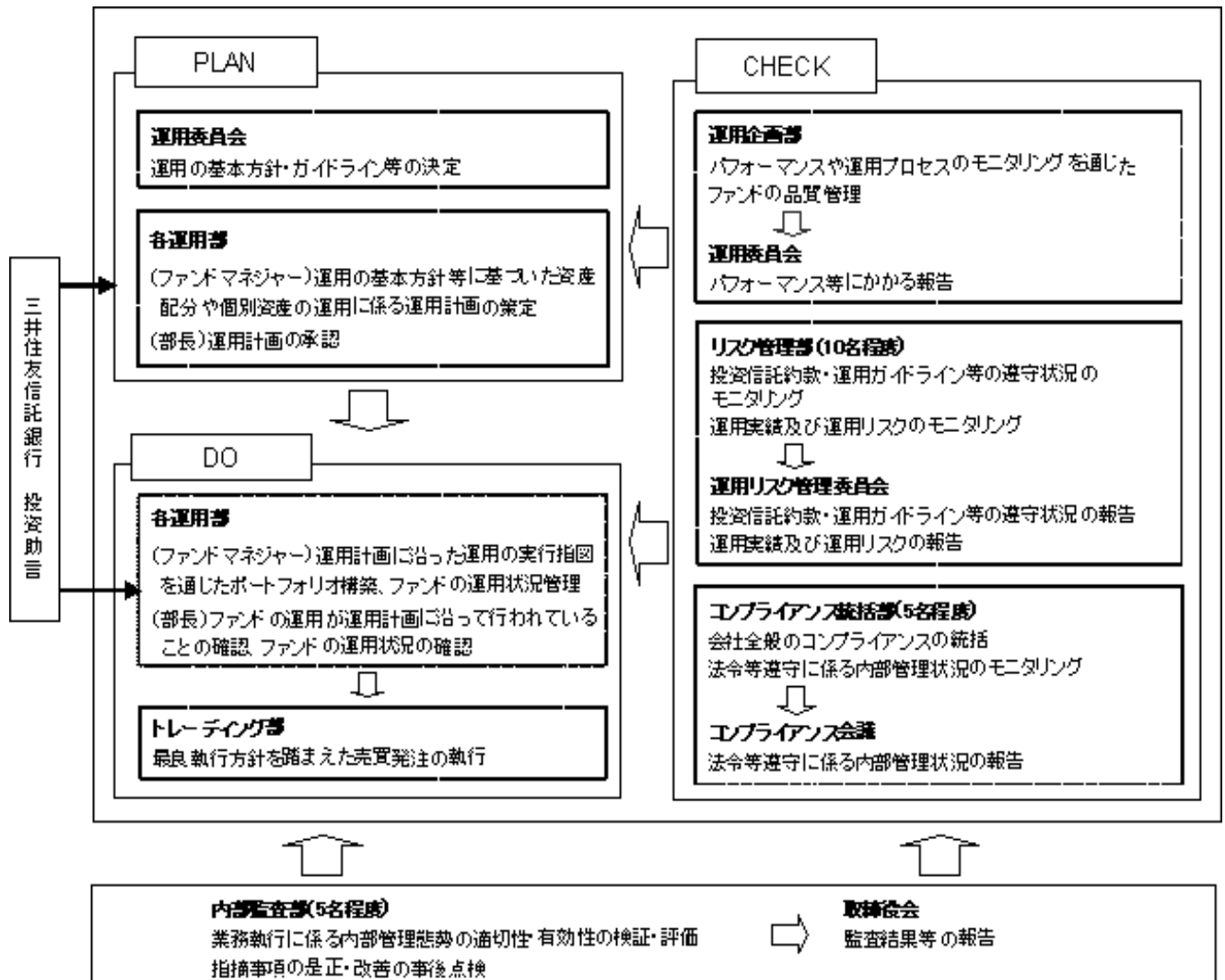
2 投資方針

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」につきましては、該当情報を以下の内容に更新・訂正します。

(3)運用体制

<更新・訂正後>

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、平成25年8月9日現在のものであり、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「4 手数料等及び税金」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部___は訂正部分を示します。

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

（前略）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

（中略）

上記は、平成24年11月30日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

（前略）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

（中略）

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。（平成26年1月1日以降）

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は、平成25年5月31日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[次へ](#)

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

(平成25年5月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,671,238,299	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		59,337	0.00
合計(純資産総額)		3,671,297,636	100.00

(注1) 国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 投資有価証券の主要銘柄

(平成25年5月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資比率(%)
				単価	金額	単価	金額	
日本	親投資信託受益証券	国内債券インデックス マザーファンド	2,919,705,980	1.2655	3,695,148,564	1.2574	3,671,238,299	100.00

(注1) 国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注) 投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)

第1期計算期間末 (平成20年 5月12日)	155,522,835	155,522,835	9,947	9,947
第2期計算期間末 (平成20年11月10日)	389,255,845	389,255,845	10,050	10,050
第3期計算期間末 (平成21年 5月11日)	672,997,904	672,997,904	10,161	10,161
第4期計算期間末 (平成21年11月10日)	1,032,314,851	1,032,314,851	10,254	10,254
第5期計算期間末 (平成22年 5月10日)	1,289,313,952	1,289,313,952	10,427	10,427
第6期計算期間末 (平成22年11月10日)	1,712,750,650	1,712,750,650	10,608	10,608
第7期計算期間末 (平成23年 5月10日)	1,945,332,716	1,945,332,716	10,577	10,577
第8期計算期間末 (平成23年11月10日)	2,259,444,456	2,259,444,456	10,719	10,719
第9期計算期間末 (平成24年 5月10日)	2,463,198,717	2,463,198,717	10,833	10,833
第10期計算期間末 (平成24年11月12日)	3,066,664,253	3,066,664,253	10,924	10,924
第11期計算期間末 (平成25年 5月10日)	3,739,483,572	3,739,483,572	11,008	11,008
平成24年 5月末日	2,513,726,204		10,865	
6月末日	2,585,126,253		10,860	
7月末日	2,709,285,480		10,898	
8月末日	2,766,942,578		10,881	
9月末日	2,845,967,995		10,907	
10月末日	3,027,942,883		10,901	
11月末日	3,141,223,426		10,924	
12月末日	3,194,668,662		10,888	
平成25年 1月末日	3,250,446,176		10,917	
2月末日	3,370,629,403		11,002	
3月末日	3,617,023,013		11,118	
4月末日	3,710,638,993		11,061	
5月末日	3,671,297,636		10,930	

分配の推移

期 間	1 万口当たりの分配金(円)
第1期計算期間(平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日)	0
第2期計算期間(平成20年 5月13日～平成20年11月10日)	0
第3期計算期間(平成20年11月11日～平成21年 5月11日)	0
第4期計算期間(平成21年 5月12日～平成21年11月10日)	0
第5期計算期間(平成21年11月11日～平成22年 5月10日)	0
第6期計算期間(平成22年 5月11日～平成22年11月10日)	0
第7期計算期間(平成22年11月11日～平成23年 5月10日)	0
第8期計算期間(平成23年 5月11日～平成23年11月10日)	0

第9期計算期間(平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	0
第10期計算期間(平成24年 5月11日～平成24年11月12日)	0
第11期計算期間(平成24年11月13日～平成25年 5月10日)	0

収益率の推移

期 間	収益率(%)
第1期計算期間(平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日)	0.5
第2期計算期間(平成20年 5月13日～平成20年11月10日)	1.0
第3期計算期間(平成20年11月11日～平成21年 5月11日)	1.1
第4期計算期間(平成21年 5月12日～平成21年11月10日)	0.9
第5期計算期間(平成21年11月11日～平成22年 5月10日)	1.7
第6期計算期間(平成22年 5月11日～平成22年11月10日)	1.7
第7期計算期間(平成22年11月11日～平成23年 5月10日)	0.3
第8期計算期間(平成23年 5月11日～平成23年11月10日)	1.3
第9期計算期間(平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	1.1
第10期計算期間(平成24年 5月11日～平成24年11月12日)	0.8
第11期計算期間(平成24年11月13日～平成25年 5月10日)	0.8

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)設定及び解約の実績

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間 (平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日)	180,399,647	24,046,112	156,353,535
第2期計算期間 (平成20年 5月13日～平成20年11月10日)	367,873,065	136,912,108	387,314,492
第3期計算期間 (平成20年11月11日～平成21年 5月11日)	461,564,723	186,557,320	662,321,895
第4期計算期間 (平成21年 5月12日～平成21年11月10日)	572,377,752	227,911,038	1,006,788,609
第5期計算期間 (平成21年11月11日～平成22年 5月10日)	498,829,147	269,130,786	1,236,486,970
第6期計算期間 (平成22年 5月11日～平成22年11月10日)	621,066,652	242,915,458	1,614,638,164
第7期計算期間 (平成22年11月11日～平成23年 5月10日)	732,650,786	508,108,928	1,839,180,022
第8期計算期間 (平成23年 5月11日～平成23年11月10日)	547,586,954	278,845,259	2,107,921,717
第9期計算期間 (平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	736,294,422	570,398,071	2,273,818,068
第10期計算期間 (平成24年 5月11日～平成24年11月12日)	964,878,664	431,308,207	2,807,388,525
第11期計算期間 (平成24年11月13日～平成25年 5月10日)	1,400,258,994	810,645,144	3,397,002,375

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考情報)

国内債券インデックス マザーファンド

(1)投資状況

(平成25年5月31日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	191,647,683,300	77.39
	ポーランド	102,343,000	0.04
	小計	191,750,026,300	77.43
地方債証券	日本	16,016,087,525	6.47
特殊債券	日本	22,518,123,314	9.09
	アメリカ	204,834,000	0.08
	韓国	201,408,000	0.08
	スウェーデン	100,705,000	0.04
	小計	23,025,070,314	9.30
社債券	日本	14,374,031,000	5.80
	オーストラリア	407,588,000	0.16
	オランダ	405,136,000	0.16
	アメリカ	207,403,000	0.08
	スウェーデン	102,161,000	0.04
	イギリス	100,922,000	0.04
	韓国	100,143,000	0.04
	小計	15,697,384,000	6.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,143,077,457	0.46
合計(純資産総額)		247,631,645,596	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a . 投資有価証券の主要銘柄

(平成25年5月31日現在)

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
				単価	金額	単価	金額			
日本	国債証券	第325回利付国債(10年)	3,370,000,000	99.05	3,338,187,200	99.69	3,359,822,600	0.8	2022/09/20	1.36
日本	国債証券	第105回利付国債(5年)	2,940,000,000	99.44	2,923,536,000	99.66	2,930,004,000	0.2	2017/06/20	1.18
日本	国債証券	第87回利付国債(5年)	2,820,000,000	100.57	2,836,186,800	100.57	2,836,074,000	0.5	2014/12/20	1.15
日本	国債証券	第327回利付国債(10年)	2,720,000,000	98.94	2,691,304,000	99.60	2,709,174,400	0.8	2022/12/20	1.09
日本	国債証券	第106回利付国債(5年)	2,640,000,000	99.27	2,620,965,600	99.55	2,628,225,600	0.2	2017/09/20	1.06

日本	国債証券	第285回利付国債(10年)	2,490,000,000	105.26	2,621,048,700	105.44	2,625,605,400	1.7	2017/03/20	1.06
日本	国債証券	第99回利付国債(5年)	2,600,000,000	100.49	2,612,766,000	100.60	2,615,730,000	0.4	2016/09/20	1.06
日本	国債証券	第88回利付国債(5年)	2,570,000,000	100.65	2,586,859,200	100.66	2,586,987,700	0.5	2015/03/20	1.04
日本	国債証券	第264回利付国債(10年)	2,400,000,000	101.80	2,443,200,000	101.78	2,442,840,000	1.5	2014/09/20	0.99
日本	国債証券	第296回利付国債(10年)	2,300,000,000	105.41	2,424,591,000	105.75	2,432,457,000	1.5	2018/09/20	0.98
日本	国債証券	第288回利付国債(10年)	2,090,000,000	105.68	2,208,774,700	105.96	2,214,564,000	1.7	2017/09/20	0.89
日本	国債証券	第110回利付国債(5年)	2,160,000,000	99.43	2,147,796,000	99.76	2,154,902,400	0.3	2018/03/20	0.87
日本	国債証券	第328回利付国債(10年)	2,160,000,000	97.10	2,097,380,900	97.60	2,108,311,200	0.6	2023/03/20	0.85
日本	国債証券	第97回利付国債(5年)	1,940,000,000	100.56	1,950,871,700	100.63	1,952,319,000	0.4	2016/06/20	0.79
日本	国債証券	第103回利付国債(5年)	1,940,000,000	99.96	1,939,262,800	100.15	1,942,910,000	0.3	2017/03/20	0.78
日本	国債証券	第312回利付国債(10年)	1,860,000,000	103.07	1,917,102,000	103.65	1,928,020,200	1.2	2020/12/20	0.78
日本	国債証券	第298回利付国債(10年)	1,810,000,000	104.48	1,891,218,900	104.79	1,896,825,700	1.3	2018/12/20	0.77
日本	国債証券	第305回利付国債(10年)	1,810,000,000	104.36	1,889,015,600	104.73	1,895,757,800	1.3	2019/12/20	0.77
日本	国債証券	第102回利付国債(5年)	1,880,000,000	100.10	1,881,931,000	100.21	1,883,948,000	0.3	2016/12/20	0.76
日本	国債証券	第85回利付国債(5年)	1,780,000,000	100.75	1,793,456,800	100.75	1,793,350,000	0.7	2014/09/20	0.72
日本	国債証券	第322回利付国債(10年)	1,730,000,000	100.08	1,731,401,300	100.73	1,742,767,400	0.9	2022/03/20	0.70
日本	国債証券	第320回利付国債(10年)	1,680,000,000	101.03	1,697,388,000	101.68	1,708,240,800	1.0	2021/12/20	0.69
日本	国債証券	第324回利付国債(10年)	1,690,000,000	99.16	1,675,837,800	99.78	1,686,434,100	0.8	2022/06/20	0.68
日本	国債証券	第315回利付国債(10年)	1,610,000,000	102.83	1,655,595,200	103.45	1,665,593,300	1.2	2021/06/20	0.67
日本	国債証券	第280回利付国債(10年)	1,560,000,000	105.12	1,640,012,400	105.17	1,640,730,000	1.9	2016/06/20	0.66
日本	国債証券	第273回利付国債(10年)	1,590,000,000	103.09	1,639,146,900	103.08	1,639,099,200	1.5	2015/09/20	0.66
日本	国債証券	第89回利付国債(5年)	1,610,000,000	100.53	1,618,565,200	100.54	1,618,694,000	0.4	2015/06/20	0.65
日本	国債証券	第270回利付国債(10年)	1,580,000,000	102.37	1,617,540,800	102.37	1,617,509,200	1.3	2015/06/20	0.65
日本	国債証券	第289回利付国債(10年)	1,530,000,000	104.96	1,606,025,700	105.31	1,611,243,000	1.5	2017/12/20	0.65
日本	国債証券	第107回利付国債(5年)	1,620,000,000	99.10	1,605,501,000	99.44	1,610,928,000	0.2	2017/12/20	0.65

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b . 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	77.43
地方債証券	6.47
特殊債券	9.30
社債券	6.34
合計	99.54

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c . 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。


その他投資資産の主要なもの

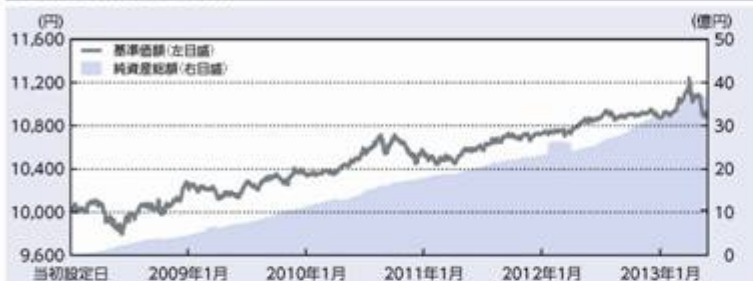
資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	長期国債先物	東京証券取引所	買建	円	2	284,320,630	284,640,000	284,640,000	0.11

(注) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(参考情報) 交付目論見書に記載するファンドの運用実績

SMT 国内債券インデックス・オープン


運用実績

 当初設定日：2008年1月9日
 作成基準日：2013年5月31日
**基準価額・純資産の推移**

基準価額	10,930円
純資産総額	37億円

※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

決算期	2011年5月	2011年11月	2012年5月	2012年11月	2013年5月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	利率	償還期限	実質投資比率
第325回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.8%	2022/09/20	1.4%
第105回利付国債(5年)	日本	国債証券	0.2%	2017/06/20	1.2%
第87回利付国債(5年)	日本	国債証券	0.5%	2014/12/20	1.1%
第327回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.8%	2022/12/20	1.1%
第285回利付国債(10年)	日本	国債証券	1.7%	2017/03/20	1.1%
第106回利付国債(5年)	日本	国債証券	0.2%	2017/09/20	1.1%
第99回利付国債(5年)	日本	国債証券	0.4%	2016/09/20	1.1%
第88回利付国債(5年)	日本	国債証券	0.5%	2015/03/20	1.0%
第264回利付国債(10年)	日本	国債証券	1.5%	2014/09/20	1.0%
第296回利付国債(10年)	日本	国債証券	1.5%	2018/09/20	1.0%

年間収益率の推移(暦年ベース)

※2008年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2013年は年初から作成基準日までの収益率です。

※2004年～2007年は、ファンドのベンチマークである「NOMURA-BPI 総合」の年間収益率です。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(平成24年11月13日から平成25年5月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

SMT 国内債券インデックス・オープン

(1) 貸借対照表

項目	第10期 (平成24年11月12日現在) 金額(円)	第11期 (平成25年 5月10日現在) 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,622,941	12,670,998
親投資信託受益証券	3,066,609,956	3,739,424,840
未収利息	19	18
流動資産合計	3,077,232,916	3,752,095,856
資産合計	3,077,232,916	3,752,095,856
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,094,055	6,122,442
未払受託者報酬	583,972	692,262
未払委託者報酬	4,817,701	5,711,106
その他未払費用	72,935	86,474
流動負債合計	10,568,663	12,612,284
負債合計	10,568,663	12,612,284
純資産の部		
元本等		
元本	2,807,388,525	3,397,002,375
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	259,275,728	342,481,197
(分配準備積立金)	(75,257,937)	(77,627,586)
元本等合計	3,066,664,253	3,739,483,572
純資産合計	3,066,664,253	3,739,483,572
負債純資産合計	3,077,232,916	3,752,095,856

(2) 損益及び剰余金計算書

項目	第10期 自 平成24年 5月11日 至 平成24年11月12日 金額(円)	第11期 自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日 金額(円)
営業収益		
受取利息	2,670	4,471

有価証券売買等損益	27,680,276	29,761,189
営業収益合計	27,682,946	29,765,660
営業費用		
受託者報酬	583,972	692,262
委託者報酬	4,817,701	5,711,106
その他費用	72,935	86,474
営業費用合計	5,474,608	6,489,842
営業利益又は営業損失（ ）	22,208,338	23,275,818
経常利益又は経常損失（ ）	22,208,338	23,275,818
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,208,338	23,275,818
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,937,237	3,568,654
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	189,380,649	259,275,728
剰余金増加額又は欠損金減少額	85,720,054	138,416,239
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	85,720,054	138,416,239
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,096,076	74,917,934
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,096,076	74,917,934
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	259,275,728	342,481,197

[次へ](#)

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 第11期(自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日) 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年5月11日から11月10日まで、及び11月11日から翌年5月10日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第11期計算期間は平成24年11月13日から平成25年 5月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第10期 (平成24年11月12日現在)	第11期 (平成25年 5月10日現在)
1. 期首元本額	2,273,818,068円	2,807,388,525円
期中追加設定元本額	964,878,664円	1,400,258,994円
期中一部解約元本額	431,308,207円	810,645,144円
2. 当該計算期間の末日における受益権総数	2,807,388,525口	3,397,002,375口
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0924円 (10,924円)	1.1008円 (11,008円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

分配金の計算過程

		第10期 自 平成24年 5月11日 至 平成24年11月12日	第11期 自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日
費用控除後の配当等収益額	A	14,885,584円 (18,902,919円)	16,022,829円 (21,294,600円)
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,385,517円	3,684,335円
収益調整金額	C	184,017,791円	264,853,611円
分配準備積立金額	D	54,986,836円	57,920,422円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	259,275,728円	342,481,197円
当ファンドの期末残存口数	F	2,807,388,525口	3,397,002,375口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	923.54円	1,008.18円
1万口当たり分配金額	H	- 円	- 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	- 円	- 円

(注)()内は、親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額で、内書であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク(金利変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及びコンプライアンス会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額	金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第10期 (平成24年11月12日現在)	第11期 (平成25年 5月10日現在)
	計算期間(自 平成24年5月11日 至 平成24年11月12日)の損益に含まれ た評価差額(円)	計算期間(自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日)の損益に含まれ た評価差額(円)
親投資信託受益証券	28,602,640	31,939,408
合計	28,602,640	31,939,408

(デリバティブ取引に関する注記)

当ファンドは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

A. 株式

該当事項はありません。

B. 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内債券インデックス マザーファンド	2,953,498,808	3,739,424,840	
親投資信託受益証券 小計		2,953,498,808	3,739,424,840	
合計		2,953,498,808	3,739,424,840	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

不動産等明細表

該当事項はありません。

商品明細表

該当事項はありません。

商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

借入金明細表

該当事項はありません。

< 参考 >

「SMT 国内債券インデックス・オープン」は、「国内債券インデックス マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている「親投資信託受益証券」は、全て同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの平成25年5月10日現在(以下、「計算日」といいます。)の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

「国内債券インデックス マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項目	平成25年 5月10日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	678,072,758
国債証券	196,908,855,150
地方債証券	15,882,660,452
特殊債券	22,904,195,379
社債券	16,047,152,500
未収利息	725,402,800
前払金	310,000
前払費用	45,611,338
流動資産合計	253,192,260,377
資産合計	253,192,260,377
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,350,630
未払解約金	210,970,968
流動負債合計	213,321,598
負債合計	213,321,598
純資産の部	
元本等	
元本	199,814,487,313
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	53,164,451,466
元本等合計	252,978,938,779
純資産合計	252,978,938,779
負債純資産合計	253,192,260,377

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成25年 5月10日現在
--	---------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>債券先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成25年 5月10日現在
1. 計算期間の期首元本額	171,045,390,624円
計算期間中の追加設定元本額	38,356,548,099円
計算期間中の一部解約元本額	9,587,451,410円
計算日の元本額	199,814,487,313円
計算日の元本額の内訳	
エマージング株オープン	10,940,920円
SBI資産設計オープン(資産成長型)	818,660,205円
SBI資産設計オープン(分配型)	17,302,121円
SMT 国内債券インデックス・オープン	2,953,498,808円
世界経済インデックスファンド	100,866,703円
マイセレクション25	166,202,253円
マイセレクション50	143,131,980円
マイセレクション75	47,345,605円
DCマイセレクション25	10,425,762,375円
DCマイセレクション50	13,110,660,154円
DCマイセレクション75	3,744,194,749円
DC日本債券インデックス・オープン	368,055,137円
DC日本債券インデックス・オープンス	42,359,572,542円
DC日本債券インデックス・オープンP	13,660,090,386円
DCマイセレクションS25	3,328,573,191円
DCマイセレクションS50	4,113,951,783円

DCマイセレクションS75	751,389,844円
DCターゲット・イヤー ファンド2015	33,891,763円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	633,218,640円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	318,464,507円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	68,218,541円
DC世界経済インデックスファンド	47,257,856円
日本債券インデックス・オープン(SMA専用)	25,381,965,957円
国内バランス60VA1(適格機関投資家専用)	69,225,063円
マイセレクション50VA1(適格機関投資家専用)	556,759,028円
マイセレクション75VA1(適格機関投資家専用)	75,478,602円
国内バランス30VA2(適格機関投資家専用)	1,573,510円
国内バランス60VA2(適格機関投資家専用)	8,359,463円
バランス30VA1(適格機関投資家専用)	2,286,472,291円
バランス50VA1(適格機関投資家専用)	3,670,197,887円
バランス25VA2(適格機関投資家専用)	10,503,392,751円
バランス50VA2(適格機関投資家専用)	1,002,654,687円
バランスA(25)VA1(適格機関投資家専用)	17,034,593,377円
バランスB(37.5)VA1(適格機関投資家専用)	1,857,123,515円
バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用)	6,510,356,112円
世界バランスVA1(適格機関投資家専用)	4,061,240,238円
世界バランスVA2(適格機関投資家専用)	5,630,053,837円
バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	2,579,403,716円
グローバルバランスファンドVA35(適格機関投資家専用)	2,505,500,389円
バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)	2,925,814,878円
バランスF(25)VA1(適格機関投資家専用)	3,945,739,685円
国内バランス25VA1(適格機関投資家専用)	294,869,620円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,196,916,845円
日本債券ファンド・シリーズ1	6,881,514,901円
コア投資戦略ファンド(安定型)	2,067,021,653円
コア投資戦略ファンド(成長型)	546,840,416円
分散投資コア戦略ファンドA	112,565円
分散投資コア戦略ファンドS	56,264円
2. 担保に供している資産	先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、次の有価証券を差し入れております。 国債証券 104,934,000円 なお、上記の金額には、約定未受渡債券を含んでおります。
3. 計算日における受益権総数	199,814,487,313口
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2661円 (12,661円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成25年 5月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、市場リスク(金利変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として債券先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、債券価格の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及びコンプライアンス会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 5月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
4. 金銭債権の計算日後の償還予定額	金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成25年 5月10日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
国債証券	1,086,691,700	
地方債証券	12,500,019	
特殊債券	25,990,903	
社債券	113,388,150	
合計	1,213,570,734	

(注)当期間の損益に含まれた評価差額は、「国内債券インデックス マザーファンド」の期首から計算日までの期間(平成24年5月30日から平成25年5月10日まで)に対応するものです。

(デリバティブ取引に関する注記)

.ヘッジ会計が適用されていないもの

債券関連

区分	種類	平成25年 5月10日現在			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	289,750,630	-	287,400,000	2,350,630
合計		289,750,630	-	287,400,000	2,350,630

(注)1.時価の算定方法

債券先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.債券先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

.ヘッジ会計が適用されているもの

平成25年 5月10日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

平成25年 5月10日現在

該当事項はありません。

(3) 附属明細表(平成25年5月10日現在)

有価証券明細表

A. 株式

該当事項はありません。

B. 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	第317回利付国債(2年)	1,230,000,000	1,229,926,200	
	第318回利付国債(2年)	1,250,000,000	1,249,925,000	
	第319回利付国債(2年)	970,000,000	969,932,100	
	第320回利付国債(2年)	1,380,000,000	1,379,903,400	
	第321回利付国債(2年)	1,010,000,000	1,009,919,200	
	第322回利付国債(2年)	1,050,000,000	1,049,916,000	
	第323回利付国債(2年)	1,360,000,000	1,359,891,200	
	第324回利付国債(2年)	1,220,000,000	1,219,890,200	
	第326回利付国債(2年)	1,130,000,000	1,129,887,000	
	第327回利付国債(2年)	710,000,000	709,929,000	
	第83回利付国債(5年)	560,000,000	564,894,400	
	第84回利付国債(5年)	1,750,000,000	1,761,445,000	
	第85回利付国債(5年)	1,780,000,000	1,794,186,600	
	第86回利付国債(5年)	300,000,000	301,986,000	
	第87回利付国債(5年)	2,820,000,000	2,837,343,000	
	第88回利付国債(5年)	2,570,000,000	2,588,247,000	
	第89回利付国債(5年)	1,610,000,000	1,619,434,600	
	第90回利付国債(5年)	220,000,000	220,829,400	
	第91回利付国債(5年)	200,000,000	201,290,000	
	第92回利付国債(5年)	1,260,000,000	1,265,166,000	
	第93回利付国債(5年)	1,390,000,000	1,403,330,100	
	第94回利付国債(5年)	1,710,000,000	1,730,844,900	
	第95回利付国債(5年)	620,000,000	628,004,200	
	第96回利付国債(5年)	1,770,000,000	1,787,823,900	
	第97回利付国債(5年)	1,840,000,000	1,853,045,600	
	第99回利付国債(5年)	2,600,000,000	2,618,616,000	
第100回利付国債(5年)	100,000,000	100,383,000		
第101回利付国債(5年)	1,820,000,000	1,832,685,400		
第102回利付国債(5年)	1,380,000,000	1,384,678,200		
第103回利付国債(5年)	1,940,000,000	1,945,548,400		

第104回利付国債（5年）	410,000,000	409,606,400	
第105回利付国債（5年）	2,940,000,000	2,934,619,800	
第106回利付国債（5年）	2,640,000,000	2,633,743,200	
第107回利付国債（5年）	1,620,000,000	1,614,832,200	
第108回利付国債（5年）	790,000,000	783,893,300	
第109回利付国債（5年）	1,290,000,000	1,278,880,200	
第110回利付国債（5年）	1,460,000,000	1,461,387,000	
第1回利付国債（40年）	150,000,000	174,697,500	
第2回利付国債（40年）	300,000,000	334,155,000	
第3回利付国債（40年）	340,000,000	378,515,200	
第4回利付国債（40年）	530,000,000	591,029,500	
第5回利付国債（40年）	740,000,000	785,502,600	
第260回利付国債（10年）	1,040,000,000	1,057,097,600	
第261回利付国債（10年）	680,000,000	692,675,200	
第262回利付国債（10年）	480,000,000	489,475,200	
第263回利付国債（10年）	410,000,000	418,253,300	
第264回利付国債（10年）	1,900,000,000	1,935,682,000	
第265回利付国債（10年）	530,000,000	541,781,900	
第266回利付国債（10年）	470,000,000	479,696,100	
第267回利付国債（10年）	590,000,000	601,227,700	
第268回利付国債（10年）	760,000,000	779,494,000	
第269回利付国債（10年）	1,430,000,000	1,461,402,800	
第270回利付国債（10年）	1,580,000,000	1,619,073,400	
第271回利付国債（10年）	680,000,000	695,388,400	
第272回利付国債（10年）	1,070,000,000	1,101,875,300	
第273回利付国債（10年）	1,590,000,000	1,641,102,600	
第274回利付国債（10年）	530,000,000	548,687,800	
第275回利付国債（10年）	280,000,000	289,147,600	
第276回利付国債（10年）	480,000,000	498,172,800	
第277回利付国債（10年）	410,000,000	426,924,800	
第278回利付国債（10年）	720,000,000	753,811,200	
第279回利付国債（10年）	440,000,000	463,157,200	
第280回利付国債（10年）	1,680,000,000	1,769,930,400	
第281回利付国債（10年）	750,000,000	792,465,000	
第282回利付国債（10年）	1,260,000,000	1,323,617,400	
第283回利付国債（10年）	280,000,000	295,069,600	
第284回利付国債（10年）	1,110,000,000	1,169,551,500	
第285回利付国債（10年）	2,390,000,000	2,525,489,100	

第286回利付国債（10年）	1,040,000,000	1,106,112,800	
第287回利付国債（10年）	540,000,000	576,520,200	
第288回利付国債（10年）	2,090,000,000	2,220,499,600	
第289回利付国債（10年）	1,530,000,000	1,615,909,500	
第290回利付国債（10年）	770,000,000	811,449,100	
第291回利付国債（10年）	840,000,000	881,202,000	
第292回利付国債（10年）	620,000,000	662,277,800	
第293回利付国債（10年）	870,000,000	936,267,900	
第294回利付国債（10年）	1,090,000,000	1,167,542,600	
第295回利付国債（10年）	300,000,000	318,327,000	
第296回利付国債（10年）	2,100,000,000	2,233,350,000	
第297回利付国債（10年）	1,040,000,000	1,102,420,800	
第298回利付国債（10年）	1,410,000,000	1,486,873,200	
第299回利付国債（10年）	1,480,000,000	1,562,376,800	
第300回利付国債（10年）	850,000,000	907,069,000	
第301回利付国債（10年）	1,440,000,000	1,538,913,600	
第302回利付国債（10年）	200,000,000	212,544,000	
第303回利付国債（10年）	980,000,000	1,042,004,600	
第304回利付国債（10年）	550,000,000	581,388,500	
第305回利付国債（10年）	2,010,000,000	2,124,992,100	
第306回利付国債（10年）	1,240,000,000	1,319,136,800	
第307回利付国債（10年）	600,000,000	634,308,000	
第308回利付国債（10年）	600,000,000	634,218,000	
第309回利付国債（10年）	1,460,000,000	1,522,677,800	
第310回利付国債（10年）	1,430,000,000	1,480,178,700	
第311回利付国債（10年）	160,000,000	163,345,600	
第312回利付国債（10年）	1,510,000,000	1,584,503,400	(注)
第313回利付国債（10年）	1,380,000,000	1,458,963,600	
第314回利付国債（10年）	680,000,000	708,668,800	
第315回利付国債（10年）	1,680,000,000	1,763,311,200	
第316回利付国債（10年）	620,000,000	645,940,800	
第317回利付国債（10年）	500,000,000	520,715,000	
第318回利付国債（10年）	1,520,000,000	1,570,859,200	
第319回利付国債（10年）	1,260,000,000	1,311,534,000	
第320回利付国債（10年）	2,080,000,000	2,148,057,600	
第321回利付国債（10年）	1,400,000,000	1,444,618,000	
第322回利付国債（10年）	1,490,000,000	1,524,359,400	
第323回利付国債（10年）	930,000,000	950,794,800	

第324回利付国債（10年）	1,690,000,000	1,712,510,800	
第325回利付国債（10年）	3,870,000,000	3,917,717,100	
第326回利付国債（10年）	300,000,000	300,540,000	
第327回利付国債（10年）	2,720,000,000	2,750,654,400	
第328回利付国債（10年）	1,690,000,000	1,675,195,600	
第1回利付国債（30年）	40,000,000	48,949,600	
第2回利付国債（30年）	160,000,000	186,027,200	
第3回利付国債（30年）	120,000,000	137,390,400	
第4回利付国債（30年）	110,000,000	135,696,000	
第5回利付国債（30年）	50,000,000	55,996,500	
第6回利付国債（30年）	190,000,000	218,102,900	
第7回利付国債（30年）	180,000,000	203,108,400	
第8回利付国債（30年）	50,000,000	52,147,000	
第9回利付国債（30年）	240,000,000	234,057,600	
第10回利付国債（30年）	160,000,000	147,614,400	
第11回利付国債（30年）	90,000,000	92,068,200	
第12回利付国債（30年）	190,000,000	207,290,000	
第13回利付国債（30年）	320,000,000	343,558,400	
第14回利付国債（30年）	300,000,000	342,882,000	
第15回利付国債（30年）	320,000,000	371,587,200	
第16回利付国債（30年）	270,000,000	313,667,100	
第17回利付国債（30年）	370,000,000	423,294,800	
第18回利付国債（30年）	370,000,000	416,649,600	
第19回利付国債（30年）	260,000,000	292,822,400	
第20回利付国債（30年）	230,000,000	267,605,000	
第21回利付国債（30年）	280,000,000	315,414,400	
第22回利付国債（30年）	270,000,000	314,339,400	
第23回利付国債（30年）	290,000,000	337,725,300	
第24回利付国債（30年）	340,000,000	396,062,600	
第25回利付国債（30年）	420,000,000	473,205,600	
第26回利付国債（30年）	540,000,000	618,845,400	
第27回利付国債（30年）	600,000,000	700,152,000	
第28回利付国債（30年）	510,000,000	595,848,300	
第29回利付国債（30年）	840,000,000	964,681,200	
第30回利付国債（30年）	540,000,000	609,676,200	
第31回利付国債（30年）	660,000,000	732,045,600	
第32回利付国債（30年）	870,000,000	983,448,000	
第33回利付国債（30年）	730,000,000	778,150,800	

第34回利付国債（30年）	830,000,000	920,611,100	
第35回利付国債（30年）	1,000,000,000	1,064,520,000	
第36回利付国債（30年）	1,040,000,000	1,106,809,600	
第37回利付国債（30年）	930,000,000	968,316,000	
第38回利付国債（30年）	330,000,000	335,867,400	
第26回利付国債（20年）	20,000,000	21,191,200	
第27回利付国債（20年）	50,000,000	53,317,500	
第28回利付国債（20年）	20,000,000	21,804,800	
第29回利付国債（20年）	60,000,000	65,743,800	
第30回利付国債（20年）	80,000,000	86,718,400	
第31回利付国債（20年）	80,000,000	87,623,200	
第32回利付国債（20年）	50,000,000	55,040,500	
第33回利付国債（20年）	140,000,000	156,840,600	
第34回利付国債（20年）	50,000,000	56,270,500	
第35回利付国債（20年）	10,000,000	11,177,700	
第36回利付国債（20年）	70,000,000	78,306,900	
第37回利付国債（20年）	70,000,000	78,607,900	
第38回利付国債（20年）	20,000,000	22,331,600	
第39回利付国債（20年）	500,000,000	555,895,000	
第40回利付国債（20年）	100,000,000	110,625,000	
第41回利付国債（20年）	330,000,000	352,255,200	
第42回利付国債（20年）	80,000,000	90,472,800	
第43回利付国債（20年）	140,000,000	161,985,600	
第44回利付国債（20年）	170,000,000	193,283,200	
第45回利付国債（20年）	290,000,000	328,117,600	
第46回利付国債（20年）	170,000,000	190,224,900	
第47回利付国債（20年）	90,000,000	100,926,900	
第48回利付国債（20年）	130,000,000	148,885,100	
第49回利付国債（20年）	140,000,000	156,633,400	
第50回利付国債（20年）	220,000,000	242,726,000	
第51回利付国債（20年）	100,000,000	111,249,000	
第52回利付国債（20年）	110,000,000	123,472,800	
第53回利付国債（20年）	80,000,000	89,926,400	
第54回利付国債（20年）	200,000,000	226,640,000	
第55回利付国債（20年）	140,000,000	156,408,000	
第56回利付国債（20年）	150,000,000	167,688,000	
第57回利付国債（20年）	240,000,000	266,349,600	
第58回利付国債（20年）	300,000,000	333,210,000	

第59回利付国債（20年）	200,000,000	218,882,000	
第60回利付国債（20年）	350,000,000	373,387,000	
第61回利付国債（20年）	240,000,000	247,087,200	
第62回利付国債（20年）	320,000,000	323,321,600	
第63回利付国債（20年）	200,000,000	221,486,000	
第64回利付国債（20年）	320,000,000	357,760,000	
第65回利付国債（20年）	420,000,000	470,206,800	
第66回利付国債（20年）	230,000,000	255,095,300	
第67回利付国債（20年）	130,000,000	145,655,900	
第68回利付国債（20年）	290,000,000	333,862,500	
第69回利付国債（20年）	390,000,000	445,052,400	
第70回利付国債（20年）	400,000,000	469,560,000	
第71回利付国債（20年）	300,000,000	345,819,000	
第72回利付国債（20年）	610,000,000	697,248,300	
第73回利付国債（20年）	390,000,000	441,561,900	
第74回利付国債（20年）	220,000,000	251,565,600	
第75回利付国債（20年）	130,000,000	148,692,700	
第76回利付国債（20年）	280,000,000	314,014,400	
第77回利付国債（20年）	240,000,000	271,905,600	
第78回利付国債（20年）	170,000,000	190,631,200	
第79回利付国債（20年）	370,000,000	419,217,400	
第80回利付国債（20年）	220,000,000	251,693,200	
第81回利付国債（20年）	160,000,000	181,075,200	
第82回利付国債（20年）	700,000,000	800,051,000	
第83回利付国債（20年）	290,000,000	331,452,600	
第84回利付国債（20年）	630,000,000	712,467,000	
第85回利付国債（20年）	290,000,000	331,223,500	
第86回利付国債（20年）	310,000,000	361,649,100	
第87回利付国債（20年）	310,000,000	357,854,700	
第88回利付国債（20年）	550,000,000	641,366,000	
第89回利付国債（20年）	320,000,000	369,184,000	
第90回利付国債（20年）	560,000,000	646,010,400	
第91回利付国債（20年）	410,000,000	478,137,900	
第92回利付国債（20年）	1,000,000,000	1,139,900,000	
第93回利付国債（20年）	440,000,000	495,330,000	
第94回利付国債（20年）	500,000,000	569,325,000	
第95回利付国債（20年）	600,000,000	698,118,000	
第96回利付国債（20年）	280,000,000	318,458,000	

第 9 7 回利付国債（20年）	620,000,000	712,485,400	
第 9 8 回利付国債（20年）	320,000,000	363,497,600	
第 9 9 回利付国債（20年）	900,000,000	1,020,942,000	
第 1 0 0 回利付国債（20年）	550,000,000	630,036,000	
第 1 0 1 回利付国債（20年）	255,000,000	299,030,850	
第 1 0 2 回利付国債（20年）	400,000,000	468,856,000	
第 1 0 3 回利付国債（20年）	270,000,000	312,768,000	
第 1 0 4 回利付国債（20年）	340,000,000	384,526,400	
第 1 0 5 回利付国債（20年）	540,000,000	609,724,800	
第 1 0 6 回利付国債（20年）	370,000,000	422,902,600	
第 1 0 7 回利付国債（20年）	380,000,000	428,320,800	
第 1 0 8 回利付国債（20年）	600,000,000	659,526,000	
第 1 0 9 回利付国債（20年）	200,000,000	219,372,000	
第 1 1 0 回利付国債（20年）	890,000,000	1,001,330,100	
第 1 1 1 回利付国債（20年）	200,000,000	227,602,000	
第 1 1 2 回利付国債（20年）	700,000,000	786,604,000	
第 1 1 3 回利付国債（20年）	1,320,000,000	1,479,363,600	
第 1 1 4 回利付国債（20年）	540,000,000	604,351,800	
第 1 1 5 回利付国債（20年）	560,000,000	634,888,800	
第 1 1 6 回利付国債（20年）	470,000,000	531,772,100	
第 1 1 7 回利付国債（20年）	700,000,000	781,179,000	
第 1 1 8 回利付国債（20年）	950,000,000	1,043,765,000	
第 1 1 9 回利付国債（20年）	380,000,000	406,011,000	
第 1 2 1 回利付国債（20年）	1,090,000,000	1,178,420,800	
第 1 2 2 回利付国債（20年）	160,000,000	170,481,600	
第 1 2 3 回利付国債（20年）	680,000,000	754,140,400	
第 1 2 4 回利付国債（20年）	410,000,000	448,220,200	
第 1 2 5 回利付国債（20年）	380,000,000	426,151,000	
第 1 2 6 回利付国債（20年）	430,000,000	468,850,500	
第 1 2 7 回利付国債（20年）	360,000,000	386,809,200	
第 1 2 8 回利付国債（20年）	620,000,000	664,286,600	
第 1 2 9 回利付国債（20年）	650,000,000	686,055,500	
第 1 3 0 回利付国債（20年）	740,000,000	779,234,800	
第 1 3 1 回利付国債（20年）	450,000,000	466,645,500	
第 1 3 2 回利付国債（20年）	330,000,000	341,335,500	
第 1 3 3 回利付国債（20年）	910,000,000	955,955,000	
第 1 3 4 回利付国債（20年）	370,000,000	387,734,100	
第 1 3 5 回利付国債（20年）	180,000,000	185,698,800	

	第136回利付国債（20年）	530,000,000	538,183,200	
	第137回利付国債（20年）	290,000,000	298,389,700	
	第138回利付国債（20年）	810,000,000	807,003,000	
	第139回利付国債（20年）	300,000,000	303,777,000	
	第140回利付国債（20年）	1,220,000,000	1,252,830,200	
	第141回利付国債（20年）	890,000,000	912,125,400	
	第142回利付国債（20年）	280,000,000	291,620,000	
	第143回利付国債（20年）	260,000,000	261,773,200	
	第144回利付国債（20年）	250,000,000	247,537,500	
	第9回ポーランド共和国円貨債券	100,000,000	102,387,000	
	国債証券 小計	187,215,000,000	196,908,855,150	
地方債証券	第3回東京都公募公債（20年）	100,000,000	115,045,000	
	第6回東京都公募公債（20年）	100,000,000	112,445,000	
	第9回東京都公募公債（30年）	100,000,000	110,528,000	
	第11回東京都公募公債（30年）	100,000,000	106,859,000	
	第17回東京都公募公債（20年）	100,000,000	111,483,000	
	第19回東京都公募公債（20年）	100,000,000	111,716,000	
	第23回東京都公募公債（20年）	100,000,000	109,935,000	
	第27回東京都公募公債（20年）	200,000,000	201,896,000	
	第611回東京都公募公債	40,000,000	40,741,200	
	第618回東京都公募公債	100,000,000	102,064,000	
	第622回東京都公募公債	100,000,000	102,333,000	
	第633回東京都公募公債	129,000,000	135,500,310	
	第639回東京都公募公債	50,000,000	52,671,000	
	第649回東京都公募公債	102,000,000	108,307,680	
	第650回東京都公募公債	140,000,000	149,381,400	
	第674回東京都公募公債	100,000,000	105,920,000	
	第678回東京都公募公債	100,000,000	105,941,000	
	第683回東京都公募公債	100,000,000	105,345,000	
	第691回東京都公募公債	100,000,000	104,884,000	
	第695回東京都公募公債	100,000,000	104,611,000	
	第696回東京都公募公債	100,000,000	104,522,000	
	平成18年度第1回北海道公募公債	100,000,000	104,521,000	
	平成18年度第10回北海道公募公債	100,000,000	105,715,000	
	平成19年度第9回北海道公募公債	110,000,000	116,559,300	
	平成20年度第14回北海道公募公債	100,000,000	107,394,000	
	平成22年度第11回北海道公募公債	100,000,000	105,280,000	
	第4回神奈川県公募公債（30年）	100,000,000	115,257,000	

第16回神奈川県公募公債(20年)	100,000,000	109,244,000	
第144回神奈川県公募公債	100,000,000	105,639,000	
第150回神奈川県公募公債	100,000,000	106,162,000	
第167回神奈川県公募公債	140,000,000	149,459,800	
第172回神奈川県公募公債	200,000,000	211,272,000	
第53回大阪府公募公債(5年)	200,000,000	201,578,000	
第72回大阪府公募公債(5年)	100,000,000	101,046,000	
第271回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	102,042,000	
第284回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	103,464,000	
第290回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	105,282,000	
第291回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	105,397,000	
第307回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	106,541,000	
第311回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	106,185,000	
第345回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	104,620,000	
第349回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	105,565,000	
平成18年度第1回京都府公募公債	100,000,000	105,180,000	
平成22年度第2回京都府公募公債	100,000,000	104,307,000	
平成17年度第13回兵庫県公募公債	200,000,000	208,376,000	
平成19年度第9回兵庫県公募公債	100,000,000	106,540,000	
平成22年度第1回兵庫県公募公債	100,000,000	106,171,000	
平成19年度第2回静岡県公募公債	100,000,000	106,720,000	
平成20年度第4回静岡県公募公債	100,000,000	106,799,000	
平成21年度第10回静岡県公募公債	100,000,000	106,033,000	
平成23年度第3回静岡県公募公債	103,290,000	107,945,280	
平成23年度第8回静岡県公募公債	100,000,000	103,045,000	
平成20年度第6回愛知県公募公債(10年)	100,000,000	107,387,000	
平成21年度第5回愛知県公募公債(20年)	100,000,000	113,659,000	
平成21年度第8回愛知県公募公債(10年)	100,000,000	105,937,000	
平成22年度第3回愛知県公募公債(10年)	200,000,000	211,564,000	
平成23年度第1回愛知県公募公債(10年)	100,000,000	105,972,000	
平成23年度第3回愛知県公募公債(10年)	100,000,000	104,657,000	
平成16年度第1回広島県公募公債	100,000,000	102,016,000	
平成20年度第1回広島県公募公債(20年)	100,000,000	114,860,000	
平成22年度第1回広島県公募公債	100,000,000	105,748,000	
平成16年度第4回埼玉県公募公債	100,000,000	101,850,000	
平成17年度第3回埼玉県公募公債	100,000,000	102,468,000	
平成18年度第2回埼玉県公募公債	100,000,000	105,410,000	
平成22年度第10回埼玉県公募公債	100,000,000	104,998,000	

平成22年度第11回埼玉県公募公債	193,000,000	202,972,310	
平成21年度第3回福岡県公募公債	100,000,000	106,913,000	
平成23年度第1回福岡県公募公債（20年）	100,000,000	107,593,000	
平成23年度第1回福岡県公募公債	200,000,000	208,756,000	
平成24年度第1回福岡県公募公債（30年）	100,000,000	104,844,000	
第13回千葉県公募公債（20年）	100,000,000	101,417,000	
平成18年度第7回千葉県公募公債	100,000,000	105,766,000	
平成21年度第12回千葉県公募公債	100,000,000	106,301,000	
平成21年度第2回千葉県公募公債	100,000,000	106,940,000	
平成21年度第9回千葉県公募公債	100,000,000	105,365,000	
平成22年度第8回千葉県公募公債	120,000,000	123,685,200	
平成16年度第1回新潟県公募公債	100,000,000	102,045,000	
平成17年度第2回新潟県公募公債	100,000,000	103,544,000	
平成22年度第1回長野県公募公債	100,000,000	100,704,000	
第15回共同発行市場公募地方債	100,000,000	101,612,000	
第19回共同発行市場公募地方債	100,000,000	102,079,000	
第21回共同発行市場公募地方債	100,000,000	101,995,000	
第29回共同発行市場公募地方債	200,000,000	205,554,000	
第33回共同発行市場公募地方債	100,000,000	103,671,000	
第35回共同発行市場公募地方債	100,000,000	103,897,000	
第38回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,403,000	
第40回共同発行市場公募地方債	120,000,000	127,160,400	
第41回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,773,000	
第46回共同発行市場公募地方債	136,500,000	144,227,265	
第52回共同発行市場公募地方債	100,000,000	106,686,000	
第55回共同発行市場公募地方債	158,400,000	169,171,200	
第56回共同発行市場公募地方債	100,000,000	106,317,000	
第62回共同発行市場公募地方債	100,000,000	106,973,000	
第67回共同発行市場公募地方債	165,700,000	175,887,236	
第75回共同発行市場公募地方債	200,000,000	214,830,000	
第77回共同発行市場公募地方債	110,000,000	117,561,400	
第78回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,927,000	
第85回共同発行市場公募地方債	100,000,000	106,303,000	
第87回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,251,000	
第89回共同発行市場公募地方債	150,300,000	155,495,871	
第91回共同発行市場公募地方債	100,000,000	102,402,000	
第93回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,893,000	
第94回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,844,000	

	第 9 5 回共同発行市場公募地方債	250,000,000	262,917,500	
	第 9 7 回共同発行市場公募地方債	200,000,000	211,922,000	
	第 9 8 回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,407,000	
	第 1 0 2 回共同発行市場公募地方債	150,000,000	154,710,000	
	第 1 1 0 回共同発行市場公募地方債	100,000,000	101,782,000	
	平成 1 7 年度第 1 回静岡市公募公債	100,000,000	103,548,000	
	平成 2 2 年度第 1 回静岡市公募公債	100,000,000	103,054,000	
	平成 1 6 年度第 8 回大阪市公募公債	100,000,000	102,063,000	
	平成 1 7 年度第 1 0 回大阪市公募公債	100,000,000	103,434,000	
	平成 1 9 年度第 7 回大阪市公募公債	100,000,000	106,365,000	
	平成 2 2 年度第 2 回大阪市公募公債（ 5 年）	100,000,000	100,543,000	
	平成 2 2 年度第 5 回大阪市公募公債	100,000,000	104,322,000	
	第 5 回名古屋市公募公債（ 3 0 年）	100,000,000	112,764,000	
	第 9 回名古屋市公募公債（ 2 0 年）	100,000,000	111,072,000	
	第 1 2 回す号名古屋市公募公債	100,000,000	104,250,000	
	平成 2 2 年度第 1 回京都市公募公債	100,000,000	100,458,000	
	平成 2 2 年度第 2 回京都市公募公債	102,000,000	105,881,100	
	平成 1 7 年度第 1 3 回神戸市公募公債	100,000,000	103,832,000	
	第 5 回横浜市公募公債（ 2 0 年）	100,000,000	114,238,000	
	平成 1 7 年度第 1 回横浜市公募公債	100,000,000	102,105,000	
	平成 2 1 年度第 1 回横浜市公募公債	200,000,000	213,998,000	
	平成 2 1 年度第 5 回横浜市公募公債	100,000,000	107,057,000	
	平成 2 3 年度第 5 回横浜市公募公債	100,000,000	102,888,000	
	平成 1 7 年度第 6 回札幌市公募公債	100,000,000	103,399,000	
	第 8 1 回川崎市公募公債	100,000,000	106,792,000	
	第 8 2 回川崎市公募公債	100,000,000	106,723,000	
	平成 2 3 年度第 1 回北九州市公募公債（ 5 年）	100,000,000	100,332,000	
	平成 2 1 年度第 4 回福岡市公募公債（ 5 年）	100,000,000	100,727,000	
	平成 2 2 年度第 6 回広島市公募公債	100,000,000	104,486,000	
	平成 2 3 年度第 2 回千葉市公募公債	100,000,000	103,189,000	
	平成 1 8 年度第 1 回鹿児島県公募公債（ 1 0 年）	100,000,000	105,679,000	
	第 1 1 3 回福岡北九州高速道路債券	100,000,000	114,970,000	
	地方債証券 小計	15,070,190,000	15,882,660,452	
特殊債券	第 1 1 回日本政策投資銀行債券	100,000,000	107,422,000	
	第 1 3 回政府保証日本政策投資銀行債券	106,000,000	112,174,500	
	第 1 4 回政府保証日本政策投資銀行債券	100,000,000	111,910,000	
	第 1 6 回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	200,000,000	201,202,000	
	第 2 2 回政府保証日本政策投資銀行債券	100,000,000	114,089,000	

第1回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,464,000	
第5回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,959,000	
第6回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	110,017,000	
第8回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,039,000	
第8回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	116,312,000	
第9回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	220,076,000	
第17回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,870,000	
第21回道路債券	100,000,000	116,218,000	
第23回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,261,000	
第30回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,570,000	
第34回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	211,548,000	
第34回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	114,483,000	
第36回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	315,000,000	335,953,800	
第36回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	112,299,000	
第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	114,786,000	
第40回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	106,328,000	
第42回道路債券	100,000,000	113,659,000	
第44回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	106,321,000	
第44回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	106,405,000	
第45回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	106,874,000	
第47回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,483,000	
第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	114,164,000	
第48回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	107,102,000	
第53回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	210,594,000	
第54回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000	31,575,300	
第56回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	111,000,000	116,881,890	
第60回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	107,505,000	
第62回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	181,000,000	193,861,860	
第81回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,294,000	
第82回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,563,000	
第84回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	112,178,000	
第90回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	222,500,000	
第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,835,000	
第98回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	316,554,000	
第107回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	138,000,000	145,577,580	
第109回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	109,261,000	

第110回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,475,000	
第115回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,328,000	
第117回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	206,570,000	
第122回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	204,996,000	
第124回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	209,372,000	
第125回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	109,974,000	
第126回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,711,000	
第133回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,486,000	
第139回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,919,000	
第140回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,600,000	
第155回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,099,000	
第163回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	204,022,000	
第166回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,934,000	
第331回政府保証道路債券	102,000,000	104,189,940	
第333回政府保証道路債券	48,000,000	49,019,520	
第346回政府保証道路債券	143,000,000	147,044,040	
第347回政府保証道路債券	181,000,000	185,827,270	
第1回政府保証地方公営企業等金融機構債券	202,000,000	215,677,420	
第1回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	106,676,000	
第1回地方公営企業等金融機構債券	100,000,000	107,293,000	
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	106,080,000	
第3回政府保証公営企業債券（15年）	300,000,000	337,503,000	
第3回公営企業債券（20年）	10,000,000	10,215,900	
第5回政府保証地方公営企業等金融機構債券	100,000,000	105,358,000	
第6回地方公共団体金融機構債券（5年）	100,000,000	100,534,000	
第7回公営企業債券（20年）	100,000,000	113,989,000	
第7回公営企業債券（30年）	100,000,000	115,306,000	
第7回地方公共団体金融機構債券（20年）	100,000,000	111,224,000	
第8回公営企業債券（20年）	40,000,000	45,796,400	

第 8 回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	106,097,000	
第 1 0 回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	105,926,000	
第 1 1 回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	212,386,000	
第 1 5 回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	207,082,000	
第 1 7 回公営企業債券	100,000,000	103,201,000	
第 1 8 回政府保証地方公共団体金融機構債券	101,000,000	103,514,900	
第 1 9 回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	104,701,000	
第 2 2 回政府保証地方公共団体金融機構債券	101,000,000	106,523,690	
第 2 3 回政府保証地方公共団体金融機構債券	101,000,000	106,553,990	
第 2 3 回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	105,937,000	
第 2 4 回地方公共団体金融機構債券（ 2 0 年）	100,000,000	100,981,000	
第 2 8 回公営企業債券	100,000,000	106,788,000	
第 3 0 回公営企業債券	100,000,000	108,002,000	
第 3 2 回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	102,095,000	
第 4 2 回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,469,000	
第 8 4 0 回政府保証公営企業債券	13,000,000	13,209,170	
第 8 4 8 回政府保証公営企業債券	100,000,000	102,067,000	
第 8 5 5 回政府保証公営企業債券	140,000,000	143,717,000	
第 8 5 9 回政府保証公営企業債券	131,000,000	135,676,700	
第 8 6 2 回政府保証公営企業債券	200,000,000	209,472,000	
第 8 6 6 回政府保証公営企業債券	100,000,000	105,810,000	
第 8 6 7 回政府保証公営企業債券	100,000,000	105,281,000	
第 8 7 1 回政府保証公営企業債券	100,000,000	105,739,000	
第 8 7 2 回政府保証公営企業債券	200,000,000	211,696,000	
第 8 7 4 回政府保証公営企業債券	100,000,000	105,667,000	
第 8 7 5 回政府保証公営企業債券	212,000,000	224,166,680	
第 8 7 6 回政府保証公営企業債券	122,000,000	130,115,440	
第 3 回政府保証首都高速道路株式会社債券	103,000,000	108,713,410	
第 5 回政府保証首都高速道路株式会社債券	80,000,000	84,187,200	
第 7 回首都高速道路株式会社社債	100,000,000	100,928,000	
第 8 回首都高速道路株式会社社債	100,000,000	100,310,000	
第 1 9 3 回政府保証首都高速道路債券	104,000,000	105,927,120	
第 2 0 0 回政府保証首都高速道路債券	100,000,000	102,675,000	
第 1 4 5 回政府保証阪神高速道路債券	100,000,000	102,421,000	
第 1 回政府保証日本政策金融公庫債券	100,000,000	101,770,000	
第 5 回政府保証日本政策金融公庫債券	101,000,000	106,571,160	
第 1 8 回株式会社日本政策金融公庫社債	100,000,000	109,159,000	
第 1 8 2 回政府保証中小企業債券	10,000,000	10,184,500	

第43回都市再生債券	100,000,000	104,441,000	
第5回本州四国連絡橋債券	100,000,000	113,675,000	
第322回東京交通債券	10,000,000	10,726,000	
第344回東京交通債券	100,000,000	108,077,000	
第346回東京交通債券	20,000,000	20,594,600	
第190回政府保証預金保険機構債	200,000,000	199,142,000	
第191回政府保証預金保険機構債	100,000,000	99,532,000	
第1回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	48,267,000	51,640,863	
第1回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	35,165,000	37,510,505	
第2回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	36,250,000	39,005,362	
第3回一般担保住宅金融公庫債券	100,000,000	109,394,000	
第4回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	49,460,000	53,310,955	
第4回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	39,530,000	42,050,037	
第5回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	30,741,000	32,393,636	
第5回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	106,899,000	
第6回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	63,676,000	68,544,030	
第6回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	40,504,000	42,826,094	
第8回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	33,355,000	35,760,562	
第8回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	45,969,000	48,824,594	
第8回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	105,795,000	
第9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	33,083,000	35,507,322	
第10回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	51,511,000	54,771,646	
第14回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	53,821,000	56,516,355	
第15回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	54,355,000	56,996,109	
第23回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	61,611,000	66,355,663	
第24回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	62,570,000	67,703,868	
第25回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	62,067,000	66,980,223	
第28回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	69,310,000	73,645,340	
第30回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	71,274,000	75,737,890	
第31回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	74,437,000	78,729,037	
第33回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	105,877,000	
第34回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	150,908,000	159,586,719	
第36回貸付債権担保住宅金融公庫債券	49,867,000	52,757,291	
第36回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	81,591,000	86,097,270	
第39回貸付債権担保住宅金融公庫債券	48,892,000	51,610,395	
第41回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	106,132,000	
第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券	46,685,000	50,553,319	
第45回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	88,828,000	93,795,261	

第46回貸付債権担保住宅金融公庫債券	42,981,000	46,378,218	
第46回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	88,705,000	94,068,104	
第48回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	89,385,000	95,015,361	
第49回貸付債権担保住宅金融公庫債券	48,355,000	52,154,252	
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	181,502,000	189,716,780	
第51回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	91,325,000	95,377,090	
第53回貸付債権担保住宅金融公庫債券	48,076,000	51,377,859	
第55回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	93,930,000	96,483,017	
第56回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	93,723,000	96,324,750	
第57回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	94,267,000	97,023,367	
第58回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	102,862,000	
第60回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	190,924,000	194,981,135	
第60回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	104,887,000	
第63回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	105,091,000	
第66回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	195,964,000	196,497,022	
第67回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	98,283,000	98,260,394	
第68回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	98,710,000	100,006,062	
第69回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	98,972,000	100,381,361	
第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	99,471,000	100,753,181	
第72回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	99,504,000	
第75回一般担保住宅金融支援機構債券	150,000,000	160,707,000	
第88回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	103,521,000	
第114回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	103,220,000	
第12回農林漁業金融公庫債券	100,000,000	113,702,000	
第2回政府保証成田国際空港債券	147,000,000	152,777,100	
い第718号商工債	100,000,000	100,823,000	
い第721号商工債	150,000,000	151,047,000	
い第722号商工債	100,000,000	100,612,000	
い第726号商工債	100,000,000	100,573,000	
い第729号商工債	100,000,000	101,296,000	
い第731号商工債	100,000,000	101,341,000	
い第738号商工債	100,000,000	100,563,000	
い第741号商工債	100,000,000	100,540,000	
い第710号農林債	100,000,000	100,927,000	
い第715号農林債	100,000,000	100,746,000	
い第721号農林債	100,000,000	100,740,000	
い第722号農林債	100,000,000	100,655,000	
い第723号農林債	200,000,000	201,354,000	

	い第740号農林債	100,000,000	100,601,000	
	い第743号農林債	100,000,000	100,370,000	
	い第746号農林債	100,000,000	99,903,000	
	い第752号農林債	100,000,000	99,553,000	
	第237回信金中金債（5年）	100,000,000	101,029,000	
	第243回信金中金債（5年）	100,000,000	100,880,000	
	第247回信金中金債（5年）	100,000,000	100,698,000	
	第258回信金中金債（5年）	100,000,000	100,884,000	
	第259回信金中金債（5年）	100,000,000	100,883,000	
	第265回信金中金債（5年）	100,000,000	100,714,000	
	第267回信金中金債（5年）	200,000,000	201,044,000	
	第139号商工債（3年）	100,000,000	100,129,000	
	第5回S B A B銀行A B（p u b l）円貨債券	100,000,000	100,859,000	
	第10回韓国輸出入銀行円貨債券	100,000,000	101,303,000	
	第1回政府保証東日本高速道路債券	100,000,000	103,601,000	
	第19回東日本高速道路株式会社社債	100,000,000	99,518,000	
	第22回中日本高速道路株式会社社債	200,000,000	204,798,000	
	第28回中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	101,477,000	
	第33回中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	102,417,000	
	第43回中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	99,616,000	
	第25回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	107,027,000	
	特殊債券 小計	21,841,300,000	22,904,195,379	
社債券	第2回ノルデアバンク・アクツィエボラーク・ブブリクト円貨社債	100,000,000	100,843,000	
	第9回J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー円貨社債	100,000,000	103,038,000	
	第9回ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク円貨社債	100,000,000	104,946,000	
	第9回現代キャピタル・サービズ・インク円貨社債	100,000,000	100,175,000	
	第4回ナショナル・オーストラリア銀行円貨社債	100,000,000	101,942,000	
	第7回ウエストパック・バンキング・コーポレーション円貨社債	100,000,000	101,801,000	
	第9回ウエストパック・バンキング・コーポレーション円貨社債	100,000,000	102,742,000	
	第6回オーストラリア・ニュージーランド銀行円貨社債	100,000,000	101,761,000	
	第16回ラボバンク・ネーデルランド円貨社債	200,000,000	204,652,000	
	第17回ラボバンク・ネーデルランド円貨社債	200,000,000	200,616,000	
	第3回エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー円貨社債	100,000,000	100,926,000	
	第1回大和ハウス工業株式会社無担保社債	100,000,000	100,804,000	

第13回積水ハウス株式会社無担保社債	100,000,000	100,849,000	
第5回明治ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	99,503,000	
第3回キリンホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	106,007,000	
第7回キリンホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	106,869,000	
第3回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	100,000,000	107,683,000	
第8回旭化成株式会社無担保社債	100,000,000	105,724,000	
第28回住友化学工業株式会社無担保社債	100,000,000	101,901,000	
第2回大日本住友製薬株式会社無担保社債	100,000,000	101,306,000	
第7回エーザイ株式会社無担保社債	100,000,000	103,179,000	
第4回株式会社フジ・メディア・ホールディングス無担保社債	100,000,000	102,454,000	
第1回富士フイルムホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	99,690,000	
第5回株式会社資生堂無担保社債	100,000,000	100,606,000	
第8回昭和シェル石油株式会社無担保社債	100,000,000	100,250,000	
第5回東海ゴム工業無担保社債	100,000,000	99,270,000	
第13回旭硝子株式会社無担保社債	100,000,000	99,472,000	
第55回新日本製鐵株式会社無担保社債	100,000,000	104,764,000	
第67回住友金属工業株式会社無担保社債	100,000,000	99,965,000	
第15回JFEホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	100,439,000	
第28回住友金属鉱山株式会社無担保社債	100,000,000	101,187,000	
第16回株式会社豊田自動織機無担保社債	100,000,000	105,355,000	
第9回株式会社小松製作所無担保社債	100,000,000	99,468,000	
第1回株式会社ジェイテクト無担保社債	100,000,000	100,889,000	
第50回株式会社東芝無担保社債	100,000,000	101,032,000	
第30回富士通株式会社無担保社債	100,000,000	99,829,000	
第11回パナソニック株式会社無担保社債	100,000,000	100,682,000	
第27回ソニー株式会社無担保社債	100,000,000	98,710,000	
第3回松下電工株式会社無担保社債	100,000,000	102,141,000	
第24回三菱重工株式会社無担保社債	100,000,000	105,421,000	
第1回日本生命2012基金特定目的会社特定社債	100,000,000	100,101,000	
第1回B号明治安田生命2012基金特定目的会社特定社債	100,000,000	100,170,000	
第51回日産自動車株式会社無担保社債	100,000,000	100,973,000	
第52回日産自動車株式会社無担保社債	100,000,000	102,753,000	
第12回トヨタ自動車株式会社無担保社債	100,000,000	99,766,000	
第5回株式会社ドン・キホーテ無担保社債	100,000,000	102,175,000	
第53回伊藤忠商事株式会社無担保社債	100,000,000	106,491,000	

第75回丸紅株式会社無担保社債	100,000,000	101,475,000	
第70回三井物産株式会社無担保社債	100,000,000	103,160,000	
第69回三菱商事株式会社無担保社債	100,000,000	107,472,000	
第74回三菱商事株式会社無担保社債	100,000,000	106,721,000	
第77回三菱商事株式会社無担保社債	100,000,000	100,741,000	
第16回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	100,000,000	101,051,000	
第18回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	100,000,000	100,804,000	
第23回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	100,000,000	100,326,000	
第25回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	100,000,000	101,307,000	
第26回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	300,000,000	302,028,000	
第29回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	100,000,000	100,337,000	
第23回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	119,653,000	
第25回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	103,870,000	
第32回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	106,226,000	
第93回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	100,000,000	107,170,000	
第123回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	100,000,000	101,362,000	
第6回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	108,493,000	
第2回三菱信託銀行株式会社無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	101,842,000	
第6回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	108,031,000	
第8回株式会社三井住友銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	102,448,000	
第20回株式会社三井住友銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	109,736,000	
第22回株式会社三井住友銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	104,921,000	
第47回株式会社三井住友銀行無担保社債	100,000,000	100,834,000	
第53回株式会社三井住友銀行無担保社債	100,000,000	101,294,000	
第56回株式会社三井住友銀行無担保社債	100,000,000	100,625,000	
第20回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	100,000,000	100,231,000	
第17回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	100,000,000	100,472,000	
第27回トヨタファイナンス株式会社無担保社債	100,000,000	105,646,000	
第47回トヨタファイナンス株式会社無担保社債	100,000,000	100,588,000	
第40回日立キャピタル株式会社無担保社債	100,000,000	100,940,000	
第133回オリックス株式会社無担保社債	100,000,000	104,279,000	
第138回オリックス株式会社無担保社債	100,000,000	104,788,000	
第167回オリックス株式会社無担保社債	100,000,000	99,528,000	

第19回三菱UFJリース株式会社無担保社債	100,000,000	100,167,000	
第15回野村ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	101,834,000	
第20回野村ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	101,086,000	
第22回野村ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	100,989,000	
第39回野村ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	100,276,000	
第40回野村ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	100,909,000	
第24回三井不動産株式会社無担保社債	100,000,000	103,553,000	
第31回三菱地所株式会社無担保社債	100,000,000	111,931,000	
第103回三菱地所株式会社無担保社債	100,000,000	100,523,000	
第3回株式会社サンケイビル無担保社債	100,000,000	101,336,000	
第70回住友不動産株式会社無担保社債	100,000,000	101,780,000	
第84回住友不動産株式会社無担保社債	100,000,000	99,296,000	
第7回ジャパンリアルエステイト投資法人無担保投資法人債	100,000,000	101,460,000	
第30回京浜急行電鉄株式会社無担保社債	100,000,000	101,180,000	
第30回京王電鉄株式会社無担保社債	100,000,000	105,713,000	
第2回東日本旅客鉄道株式会社社債	100,000,000	108,398,000	
第17回東日本旅客鉄道株式会社社債	100,000,000	112,420,000	
第19回東日本旅客鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	113,794,000	
第81回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	200,000,000	201,968,000	
第9回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債	19,000,000	21,506,290	
第17回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	115,535,000	
第7回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	20,000,000	22,518,800	
第16回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	108,589,000	
第21回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	104,096,000	
第47回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	109,626,000	
第9回東京地下鉄株式会社社債	100,000,000	105,890,000	
第39回阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	103,060,000	
第9回三井倉庫株式会社無担保社債	100,000,000	102,985,000	
第17回株式会社東京放送ホールディングス無担保社債	100,000,000	100,905,000	
第50回日本電信電話株式会社電信電話債券	100,000,000	103,143,000	
第51回日本電信電話株式会社電信電話債券	100,000,000	105,510,000	
第59回日本電信電話株式会社電信電話債券	100,000,000	107,314,000	
第7回KDDI株式会社無担保社債	100,000,000	103,005,000	
第425回東京電力株式会社社債	100,000,000	103,706,000	
第455回東京電力株式会社社債	120,000,000	116,163,600	
第459回東京電力株式会社社債	10,000,000	9,983,400	
第510回東京電力株式会社社債	100,000,000	100,006,000	
第518回東京電力株式会社社債	100,000,000	98,536,000	

第521回東京電力株式会社社債	100,000,000	99,089,000	
第528回東京電力株式会社社債	100,000,000	95,223,000	
第536回東京電力株式会社社債	100,000,000	95,552,000	
第542回東京電力株式会社社債	100,000,000	94,978,000	
第544回東京電力株式会社社債	100,000,000	96,582,000	
第554回東京電力株式会社社債	100,000,000	93,644,000	
第405回中部電力株式会社社債	50,000,000	53,611,500	
第408回中部電力株式会社社債	50,000,000	54,177,000	
第451回関西電力株式会社社債	100,000,000	103,354,000	
第473回関西電力株式会社社債	100,000,000	102,273,000	
第474回関西電力株式会社社債	100,000,000	102,347,000	
第489回関西電力株式会社社債	100,000,000	100,022,000	
第358回中国電力株式会社社債	100,000,000	105,030,000	
第362回中国電力株式会社社債	100,000,000	105,020,000	
第371回中国電力株式会社社債	100,000,000	99,711,000	
第248回北陸電力株式会社社債	100,000,000	110,165,000	
第286回北陸電力株式会社社債	100,000,000	106,819,000	
第376回東北電力株式会社社債	100,000,000	107,681,000	
第380回東北電力株式会社社債	100,000,000	109,770,000	
第382回東北電力株式会社社債	20,000,000	21,810,400	
第466回東北電力株式会社社債	100,000,000	99,682,000	
第276回四国電力株式会社社債	100,000,000	99,618,000	
第279回四国電力株式会社社債	100,000,000	99,291,000	
第387回九州電力株式会社社債	100,000,000	103,077,000	
第408回九州電力株式会社社債	100,000,000	104,076,000	
第417回九州電力株式会社社債	100,000,000	99,524,000	
第420回九州電力株式会社社債	100,000,000	100,004,000	
第261回北海道電力株式会社社債	31,000,000	33,765,510	
第285回北海道電力株式会社社債	100,000,000	103,294,000	
第314回北海道電力株式会社社債	300,000,000	300,027,000	
第17回電源開発株式会社無担保社債	200,000,000	209,176,000	
第30回電源開発株式会社無担保社債	100,000,000	103,116,000	
第30回東京瓦斯株式会社無担保社債	100,000,000	102,908,000	
第9回大阪瓦斯株式会社無担保社債	100,000,000	111,706,000	
第42回ソフトバンク株式会社無担保社債	100,000,000	100,619,000	
社債券 小計	15,620,000,000	16,047,152,500	
合計	239,746,490,000	251,742,863,481	

(注) 代用有価証券で額面100,000,000円 担保差入

なお、代用有価証券の担保差入券面額には、約定未受渡券面額を含んでおります。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

不動産等明細表

該当事項はありません。

商品明細表

該当事項はありません。

商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

借入金明細表

該当事項はありません。

[次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書(平成25年5月31日現在)

資産総額	3,684,389,466 円
負債総額	13,091,830 円
純資産総額(-)	3,671,297,636 円
発行済口数	3,358,803,168 口
1口当たり純資産額(/)	1.0930 円
1万口当たり純資産額	10,930 円

(参考情報)

国内債券インデックス マザーファンド

資産総額	255,117,759,789 円
負債総額	7,486,114,193 円
純資産総額(-)	247,631,645,596 円
発行済口数	196,944,501,560 口
1口当たり純資産額(/)	1.2574 円
1万口当たり純資産額	12,574 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「1 委託会社等の概況」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部___は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)資本金の額（平成24年11月30日現在）

（中略）

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

（中略）

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、会長1名及び副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

（中略）

投資運用の意思決定機構

（中略）

委託会社の機構は平成25年1月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(1)資本金の額（平成25年5月31日現在）

（中略）

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

（中略）

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

（中略）

投資運用の意思決定機構

（中略）

委託会社の機構は平成25年8月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部___は訂正部分を示します。

<訂正前>

（前略）

平成24年11月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>304</u>	<u>3,714,880</u>
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	<u>5</u>	<u>654</u>
単位型公社債投資信託	0	0
合計	<u>309</u>	<u>3,715,534</u>

< 訂正後 >

（前略）

平成25年5月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>313</u>	<u>4,483,878</u>
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	<u>3</u>	<u>403</u>
単位型公社債投資信託	0	0
合計	<u>316</u>	<u>4,484,281</u>

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

[次へ](#)

(1)貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)		当事業年度 (平成25年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,826,115		8,192,444
前払費用		30,184		81,751
未収委託者報酬		944,716		2,210,605
未収運用受託報酬		26,998		31,051
未収入金		75,514		676
一年以内返還予定保証金		187,128		-
繰延税金資産		69,857		61,743
その他		31,325		19,263
流動資産合計		6,191,840		10,597,535
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	3,525	1	79,281
器具備品	1	14,970	1	103,209
建設仮勘定		62,454		-
有形固定資産合計		80,949		182,491
無形固定資産				
ソフトウェア		60,130		168,561
ソフトウェア仮勘定		12,151		-
その他無形固定資産		928		1,770
無形固定資産合計		73,209		170,332
投資その他の資産				
投資有価証券		43,194		47,112
長期前払費用		357		-
長期貸付金		-		31,838
会員権		-		25,000
その他の投資		165		633
貸倒引当金		-		31,838
投資その他の資産合計		43,717		72,746
固定資産合計		197,876		425,570
資産合計		6,389,717		11,023,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)		当事業年度 (平成25年3月31日現在)	
負債の部				
流動負債				

預り金	22,794	19,992
未払金	644,600	1,459,757
未払収益分配金	30	-
未払手数料	438,778	942,503
その他未払金	205,791	517,254
未払費用	112,121	82,209
未払法人税等	20,166	204,363
未払消費税等	5,683	11,940
賞与引当金	71,044	92,832
移転関連費用引当金	41,450	-
その他流動負債	-	21,231
流動負債合計	917,862	1,892,326
固定負債		
資産除去債務	-	12,281
退職給付引当金	199,976	268,531
繰延税金負債	308,964	303,555
固定負債合計	508,940	584,368
負債合計	1,426,803	2,476,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	350,000
資本剰余金合計	-	350,000
利益剰余金		
利益準備金	56,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	2,516,273	5,731,912
利益剰余金合計	4,672,773	7,891,412
株主資本合計	4,972,773	8,541,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,859	4,998
評価・換算差額等合計	9,859	4,998
純資産合計	4,962,913	8,546,410
負債・純資産合計	6,389,717	11,023,105

(2)損益計算書

(単位：千円)

前事業年度	当事業年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

営業収益			
委託者報酬	7,821,113	19,128,296	
運用受託報酬	98,179	94,659	
営業収益合計	7,919,292	19,222,955	
営業費用			
支払手数料	3,715,816	9,030,246	
広告宣伝費	61,165	73,287	
公告費	2,451	2,244	
調査費	1,023,870	4,132,154	
調査費	86,225	207,030	
委託調査費	936,024	3,922,394	
図書費	1,620	2,729	
営業雑経費	610,455	1,294,879	
通信費	10,764	21,905	
印刷費	121,287	330,735	
協会費	10,136	21,939	
諸会費	803	757	
情報機器関連費	436,328	874,151	
その他営業雑経費	31,135	45,391	
営業費用合計	5,413,759	14,532,812	
一般管理費			
給料	1,276,685	2,259,238	
役員報酬	35,160	78,205	
給料・手当	1,048,061	1,967,177	
賞与	193,464	213,855	
退職給付費用	66,790	64,787	
福利費	152,149	190,716	
交際費	1,012	879	
旅費交通費	25,687	45,160	
租税公課	16,148	25,420	
不動産賃借料	238,033	129,096	
寄付金	2,832	-	
減価償却費	55,540	129,966	
敷金償却	2,804	-	
諸経費	81,858	1	257,947
一般管理費合計	1,919,541	3,103,213	
営業利益	585,991	1,586,929	

(単位：千円)

前事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当事業年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

営業外収益		
受取配当金	2,795	1,919
受取利息	13,889	6,475
投資有価証券売却益	149	924
貸倒引当金戻入	-	3,000
その他	2,125	2,552
営業外収益合計	18,961	14,873
営業外費用		
支払手数料	800	-
投資有価証券売却損	12	14,182
その他	74	361
営業外費用合計	887	14,544
経常利益	604,065	1,587,257
特別利益		
投資有価証券売却益	1,277,804	30,000
特別利益合計	1,277,804	30,000
特別損失		
統合関連損失	123,726	484,725
特別損失合計	123,726	484,725
税引前当期純利益	1,758,142	1,132,532
法人税、住民税及び事業税	241,760	369,828
法人税等調整額	368,903	56,358
法人税等合計	610,664	426,187
当期純利益	1,147,477	706,344

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	3,019,410	-
その他利益剰余金より振替	3,019,410	-
合併による増加	-	350,000
当期変動額合計	-	350,000
当期末残高	-	350,000

利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	53,500	56,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	56,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,100,000	2,100,000
当期変動額		
繰越利益剰余金へ振替	3,000,000	-
当期変動額合計	3,000,000	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,421,205	2,516,273
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	1,147,477	706,344
別途積立金より振替	3,000,000	-
その他資本剰余金へ振替	3,019,410	-
合併による増加	-	2,542,294
当期変動額合計	1,095,067	3,215,638
当期末残高	2,516,273	5,731,912
利益剰余金合計		
当期首残高	6,574,705	4,672,773
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,147,477	706,344
その他資本剰余金へ振替	3,019,410	-
合併による増加	-	2,542,294
当期変動額合計	1,901,932	3,218,638
当期末残高	4,672,773	7,891,412

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	3,019,410	-
自己株式の消却	3,019,410	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	6,874,705	4,972,773
当期変動額		

剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,147,477	706,344
その他資本剰余金へ振替	3,019,410	-
合併による増加	-	2,892,294
当期変動額合計	1,901,932	3,568,638
当期末残高	4,972,773	8,541,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,501	9,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,357	14,857
当期変動額合計	1,357	14,857
当期末残高	9,859	4,998
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,501	9,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,357	14,857
当期変動額合計	1,357	14,857
当期末残高	9,859	4,998
純資産合計		
当期首残高	6,866,203	4,962,913
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,147,477	706,344
その他資本剰余金へ振替	3,019,410	-
合併による増加	-	2,892,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,357	14,857
当期変動額合計	1,903,289	3,583,496
当期末残高	4,962,913	8,546,410

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,534千円増加しております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建 物	84,592	千円	23,594	千円
器具備品	127,549	"	235,212	"
計	212,142	"	258,807	"

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
諸経費		千円	97,199	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	3,000	3,000

(注) 普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	-	3,000	3,000	-

(注) (1) 普通株式の増加は、平成24年2月21日付株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(2) 普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(リ - ス取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前事業年度（平成24年3月31日）（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	4,826,115	4,826,115	-
(2)未収委託者報酬	944,716	944,716	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	43,194	43,194	-
(4)未払金	(644,600)	(644,600)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日）（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	8,192,444	8,192,444	-
(2)未収委託者報酬	2,210,605	2,210,605	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	47,112	47,112	-
(4)未払金	(1,459,757)	(1,459,757)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,826,115	-	-	-
未収委託者報酬	944,716	-	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

現金及び預金	8,192,444	-	-	-
未収委託者報酬	2,210,605	-	-	-

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	7,002	7,440	437
小計	7,002	7,440	437
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	51,511	35,754	15,756
小計	51,511	35,754	15,756
合計	58,513	43,194	15,318

当事業年度（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	37,315	45,159	7,843
小計	37,315	45,159	7,843
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	2,030	1,952	77
小計	2,030	1,952	77
合計	39,345	47,112	7,766

2．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,483,441	1,277,954	12

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
114,040	30,924	14,182

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
(1) 退職給付債務	199,976	268,531
(2) 退職給付引当金	199,976	268,531

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 2. 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
(1) 退職給付費用	66,790	64,787

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 2. 金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で12,680千円、当事業年度で13,971千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	4,898 千円	16,142 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	- "	11,347 "
賞与引当金損金算入限度超過額	27,004 "	35,285 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	71,271 "	95,704 "
その他有価証券評価差額金	5,459 "	- "
移転関連費用引当金損金算入限度超過額	15,755 "	- "
減価償却超過額	12,745 "	1,067 "
敷金償却超過額	19,348 "	- "
その他	3,334 "	11,680 "
繰延税金資産 小計	159,817 "	171,228 "
評価性引当額	- "	11,347 "
繰延税金資産 合計	159,817 "	159,881 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- "	2,767 "
投資有価証券売却益益金不算入額	398,925 "	398,925 "
繰延税金負債 合計	398,925 "	401,693 "
繰延税金資産(負債)の純額	239,107 "	241,812 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
法定実効税率	40.69 %	- %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.14 "	- "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.30 "	- "
その他	0.49 "	- "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.73 "	- "

当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	2,429,898千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	----------------	-----	-----------------------	---------------	--------------------	-------------------	-----------	--------------	----	--------------

親会社	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	東京都千代田区	261,608	持株会社	(直接)100%	役員の兼任	投資有価証券の譲渡	67,316	-	-
-----	----------------------	---------	---------	------	----------	-------	-----------	--------	---	---

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資有価証券の譲渡

投資有価証券の譲渡価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	東京都千代田区	261,608	持株会社	(直接)100%	役員の兼任	経営指導料の支払	97,199	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料

取引条件については、一般取引条件を勘案して決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	2,721,441	未払手数料	286,815
							投資助言費用の支払	820,269	未払費用	104,322
兄弟会社	すみしん不動産(株)	東京都中央区	300	不動産仲介業務	-	-	投資有価証券の譲渡	185,484	-	-
							自己株式の取得	1,509,705	-	-
兄弟会社	住信カード(株)	東京都中央区	50	クレジットカード業務	-	-	投資有価証券の譲渡	494,720	-	-
							自己株式の取得	1,207,764	-	-
兄弟会社	住信情報サービス(株)	大阪府豊中市	100	コンピュータ関連業務	-	-	投資有価証券の譲渡	729,782	-	-
							自己株式の取得	301,941	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投資有価証券の譲渡及び自己株式の取得

投資有価証券及び自己株式の譲渡価格及び取得価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	6,006,973	未払手数料	613,819
							投資助言費用の支払	2,226,006	その他未払金	221,229

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

3. 平成24年4月1日付で以下の兄弟会社は合併し、商号及び所在地の変更を行っております。

旧商号	新商号	所在地
住友信託銀行(株)	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区
すみしん不動産(株)	三井住友トラスト不動産(株)	東京都中央区
住信カード(株)	三井住友トラスト・カード(株)	東京都港区
住信情報サービス(株)	三井住友トラスト・システム&サービス(株)	東京都府中市

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成24年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成25年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会における決議に基づき、中央三井アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 当社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

(2)企業結合日

平成24年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併継続会社、中央三井アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

(4)結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足しました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,654,304円66銭	2,848,803円51銭
1株当たり当期純利益	197,729円22銭	235,448円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	1,147,477千円	706,344千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,147,477千円	706,344千円
期中平均株式数	5,803株	3,000株

[次へ](#)

5 その他

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「5 その他」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部___は訂正部分を示します。

<訂正前>

（イ）定款の変更

委託会社は、平成24年4月1日に中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、商号を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更しました。

（ロ）訴訟事件その他の重要事項

平成25年1月30日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

<訂正後>

（イ）定款の変更

委託会社は、平成25年4月1日に取締役の役位としての会長を削除しました。

（ロ）訴訟事件その他の重要事項

平成25年8月9日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

(注) 下線部___は訂正部分を示します。

<訂正前>

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

(中略)

資本金の額：342,037百万円（平成24年9月末日現在）

(中略)

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成25年3月末日現在）	事業の内容
(中略)		

株式会社みちのく銀行__	34,167	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
--------------	--------	--------------------

株式会社みちのく銀行は、平成25年7月2日より募集・販売等の取扱いを行います。

(中略)

3 資本関係

(中略)

(参考) 再信託受託会社

(中略)

資本金の額：51,000百万円（平成24年9月末日現在）

(後略)

<訂正後>

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

(中略)

資本金の額：342,037百万円（平成25年3月末日現在）

(中略)

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成25年3月末日現在）	事業の内容
(中略)		

株式会社みちのく銀行	34,167	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
------------	--------	--------------------

(中略)

3 資本関係

(中略)

(参考) 再信託受託会社

(中略)

資本金の額：51,000百万円（平成25年3月末日現在）

(後略)

独立監査人の監査報告書

平成25年7月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT 国内債券インデックス・オープンの平成24年11月13日から平成25年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT 国内債券インデックス・オープンの平成25年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波博之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白川芳樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。